

## 平成24年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,366	△2.5	3,033	△0.7	3,262	△1.7	2,127	△7.0
23年3月期	36,259	△5.8	3,055	0.7	3,320	7.1	2,288	6.9

(注) 包括利益 24年3月期 287百万円 (△86.3%) 23年3月期 2,100百万円 (△54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	88.80	—	8.4	11.2	8.6
23年3月期	94.64	—	9.2	11.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,247	24,977	85.4	1,042.70
23年3月期	29,203	25,453	87.2	1,060.19

(参考) 自己資本 24年3月期 24,977百万円 23年3月期 25,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,032	△430	△760	7,228
23年3月期	1,761	381	△1,080	7,503

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	29.00	29.00	696	30.6	2.8
24年3月期	—	—	—	27.00	27.00	646	30.4	2.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金合計の予想を「—」と表記しております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	57.6	1,350	29.4	1,250	18.8	760	△0.3	31.73
通期	49,000	38.5	4,100	35.1	4,000	22.6	2,500	17.5	104.37

平成24年4月20日に公表いたしました「株式取得(子会社化)に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」のとおり、当社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得するための基本合意書の締結を決定しており、現在、子会社化に向けての手続きを進めております。これによる業績に与える影響は現在精査中であり上記には含めておりませんが、この影響を含めた平成25年3月期の連結業績予想につきましては、明確になり次第速やかに公表させていただく予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む)

24年3月期	24,038,400株	23年3月期	24,038,400株
24年3月期	84,020株	23年3月期	30,020株
24年3月期	23,961,314株	23年3月期	24,180,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,366	△2.5	3,037	△0.7	3,151	4.6	1,925	13.1
23年3月期	36,259	△5.8	3,058	0.8	3,013	2.7	1,702	△9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	80.37	—
23年3月期	70.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,804	23,633	85.0	986.62
23年3月期	26,251	22,541	85.9	938.91

(参考) 自己資本 24年3月期 23,633百万円 23年3月期 22,541百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する説明

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 追加情報	P. 13
(7) 注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 17
役員の異動	P. 17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の全般的概況

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響による国内景気の停滞から、徐々に持ち直しに転じてまいりましたが、設備投資は低水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く、海外景気の減速懸念、円高の進行及びデフレの影響など、景気の下振れリスクの存在により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年比増となったものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業活動を展開してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、デジタル放送の多様化などに伴い、デジタル機器の高機能化、多様化が急速に進展するなど、当社グループの活躍の場が拡大しており、ゲーム、デジタルカメラ、セキュリティ・モニタリングなどの分野に向けて、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な形態の製品開発及び販売活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）に加え、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことが業績に寄与し、売上高は353億6千6百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は30億3千3百万円（同0.7%減）、経常利益は32億6千2百万円（同1.7%減）、当期純利益は21億2千7百万円（同7.0%減）となりました。

#### ② 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、公共投資や政策効果の影響や米国経済の回復を背景にした企業収益の改善が予想され、景気を持ち直し傾向が盛り返すことが期待されておりますが、欧州の財政危機や資源価格の高騰など、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが属する電子機器業界の市場環境についても厳しい状況が続くものと思われまます。自動車のエレクトロニクス化やスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を受けて一部の電子部品の需要の増加が見込まれ、電子機器業界全体の市場は概ね横ばいで推移する見通しです。

一方、社会環境においては、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現に向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社は、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに独自の技術力を最大限に発揮し、既存顧客の事業基盤を強化すること、将来の競争力となるコア技術の開発に取り組むこと、さらには、開発から製造・組立、信頼性評価まで一貫してサポートができるトータルソリューションの提供能力を強化することで、多数の顧客企業のビジネス創出に貢献し、収益機会の拡大を目指してまいります。

ゲーム、デジタルカメラ、産業用途、エコエネルギーなどの各分野においては、有力顧客向けのLSI拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムLSIの開発及び販売に注力いたします。システムLSIを活用したボードやモジュールなどの応用製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に取り組んでまいります。

セキュリティ分野においては、特定顧客の用途に特化したシステム機器の開発に重点を置き、次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善に努めてまいります。

また、将来に向けての取り組みとして、海外の顧客基盤を築くための基幹技術開発の拠点を整備し、ビジネスのグローバル展開を図れる体制を整える考えであります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高490億円（前年同期比38.5%増）、営業利益41億円（同35.1%増）、経常利益40億円（同22.6%増）、当期純利益25億円（同17.5%増）を見込んでおります。

なお、平成24年4月20日に公表いたしました「株式取得（子会社化）に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」のとおり、当社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得するための基本合意書の締結を決定しており、現在、子会社化に向けての手続きを進めております。これによる業績に与える影響は現在精査中であり上記には含めておりませんが、この影響を含めた平成25年3月期の連結業績予想につきましては、明確になり次第速やかに公表させていただく予定です。

今回の株式取得に関する基本合意書の締結に関する概要につきましては、添付資料「3. 連結財務諸表(7) 注記事項（後発事象）」にも記載しておりますので、ご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、292億4千7百万円（前連結会計年度末比4千4百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、投資有価証券が19億1千6百万円減少した一方で、商品及び製品、仕掛品、原材料などのたな卸資産があわせて10億5千8百万円、受取手形及び売掛金が4億7千6百万円、長期前払費用が3億1千万円それぞれ増加しております。

負債合計は42億7千万円（同5億2千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、工事損失引当金が3億3千8百万円、支払手形及び買掛金が2億6千5百万円、それぞれ増加しております。

純資産合計は249億7千7百万円（同4億7千6百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、利益剰余金が14億3千1百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が16億1千8百万円減少しております。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.4%（同1.8ポイントの下降）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、72億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の減少（前年同期は10億1千7百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千2百万円の資金の獲得（前年同期は17億6千1百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億6千万円（前年同期比0.8%減）となった一方で、法人税等の支払額が14億7千4百万円あったこと、たな卸資産が10億5千8百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の資金の使用（前年同期は3億8千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が5億6千6百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が3億1千3百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは6億1百万円の資金の獲得（前年同期は21億4千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千万円の資金の使用（前年同期は10億8千万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億9千2百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	91.8	87.2	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	128.1	122.2	134.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.1	—	—	759.6

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

① 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ハイテク・ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。

② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。

イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

① 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

② 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成24年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間27円（前期は年間29円）の配当を実施することを決定いたしました。なお、次期の1株当たりの年間配当額は未定であります。上記の方針に基づき配当を実施していく所存であります。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が54,000株、取得価額の総額が6千7百万円であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーとして平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場に「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そして、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに、顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、システムLSI、これらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品やシステム機器など、独創的な製品をいち早く市場に提供すること、また、開発から製造・組立、信頼性評価まで一貫してサポートができるトータルソリューションの提供力を強みに、企業価値の向上と持続的成長を図り、投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムLSIやシステム製品を提供してまいりました。

近年の高度情報化社会においては、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社はこのような社会の変化を的確に捉え、研究開発型ファブレスメーカーである当社の特性を活かし、これまでになく新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社は以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げ事業を推進いたします。

#### ① 既存のコンシューマ分野の「顧客密着型ビジネス」の基盤強化に加え、エコエネルギー分野、産業機器分野において新たなビジネスの育成に取り組み、事業ポートフォリオの柱となる事業を育成する。

当社が従来から得意としている「顧客密着型ビジネス」においては、コンシューマ分野を中心にシステムLSIからボード・モジュール及びシステム機器に至るまで、幅広く対応できる当社の技術力・開発力をより強化し、特定顧客の要望への対応力をより高めていくことで、引き続き事業基盤の強化を図る考えであります。

また、新たなビジネスへの取り組みとして、エコエネルギー分野、産業機器分野において、自社技術で構築した競争力の高いソリューションを多数の顧客に提供し、将来の柱となる事業を育成してまいります。これは、顧客が付加価値の高い新たな製品やサービスを創造するために、その技術的なベースとなる「特徴のある当社技術を使ったプラットフォーム」を提供するものであり、さまざまな顧客の新規ビジネス創出に貢献できるものと考えております。

#### ② 中長期的な視点に立った新たなビジネス創出に向け、5年後の競争力となる「基礎技術」の開発に取り組む。

新たなビジネスを育て、将来の健全な事業ポートフォリオのひとつとして成長させていくには、競合を圧倒的に凌ぐ技術力と、強力な「核」となる基礎技術が必要となります。

このため当社は今後、中長期的な視点から「核」となる基礎技術の開発に人材を投入し、基礎技術を製品戦略に展開する構想力と開発力を向上させるとともに、技術とノウハウの共有によりシナジーを生み出し、将来に向けたビジネスの創出に取り組んでまいります。

- ③ 設計・開発からウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫してサポートのできるトータルソリューション能力を強化する。

当社は、従来から画像・音声・通信技術をコアに、開発の上位層のアプリケーションやアルゴリズム、アーキテクチャ分野を得意とし、独創的な技術をもって、システムLSI、関連するソフトウェア、自社開発のLSIを搭載したシステム機器などを展開し、業容を拡大してまいりました。

しかしながら近年では、エレクトロニクス分野において技術革新が急速に進んでおり、国内外の顧客の多種多様な課題や市場の要求に対して、開発から製造・品質保証に至るまで、幅広い対応能力が求められています。これに対し当社は、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができるトータルソリューションの提供能力の強化に取り組んでまいります。

- ④ グローバルマーケット進出のための体制を構築する。

将来、継続して厳しい経営環境の中で成長していくためには、グローバルマーケットへの進出が不可欠となっております。当社は、国外の顧客基盤を築くための基幹技術開発の海外拠点を整備するとともに、グローバルなアライアンスの活用、人材のグローバル化にも積極的に取り組み、将来に向けたビジネスの海外展開のための体制を構築してまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、システムとLSIの知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,503,256	7,228,018
受取手形及び売掛金	15,159,821	15,636,678
商品及び製品	282,662	402,195
仕掛品	250,519	919,501
原材料及び貯蔵品	104,544	374,437
繰延税金資産	273,434	381,961
その他	172,545	492,898
貸倒引当金	△1,061	△1,094
流動資産合計	23,745,723	25,434,598
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	227,437
減価償却累計額	△156,802	△192,875
建物附属設備（純額）	58,262	34,562
その他	382,975	410,059
減価償却累計額	△332,788	△360,790
その他（純額）	50,186	49,268
有形固定資産合計	108,449	83,830
無形固定資産		
その他	63,639	57,825
無形固定資産合計	63,639	57,825
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187,223	2,270,232
長期前払費用	665,808	976,627
繰延税金資産	186,008	97,647
その他	249,082	327,030
貸倒引当金	△2,675	—
投資その他の資産合計	5,285,446	3,671,538
固定資産合計	5,457,535	3,813,194
資産合計	29,203,259	29,247,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,687	2,252,925
未払法人税等	889,591	699,230
賞与引当金	282,817	301,147
工事損失引当金	49,251	388,193
資産除去債務	—	12,372
その他	496,232	577,767
流動負債合計	3,705,579	4,231,635
固定負債		
その他	44,346	39,025
固定負債合計	44,346	39,025
負債合計	3,749,926	4,270,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,536,142	13,967,586
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	23,512,370	24,876,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326,955	708,021
為替換算調整勘定	△385,993	△607,313
その他の包括利益累計額合計	1,940,962	100,708
純資産合計	25,453,332	24,977,131
負債純資産合計	29,203,259	29,247,792

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,259,447	35,366,733
売上原価	29,731,376	28,687,521
売上総利益	6,528,071	6,679,211
販売費及び一般管理費	3,472,933	3,645,267
営業利益	3,055,137	3,033,943
営業外収益		
受取利息	3,298	5,414
受取配当金	278,556	248,727
法人税等還付加算金	6,277	—
雑収入	36,258	50,819
営業外収益合計	324,391	304,961
営業外費用		
支払利息	—	1,358
投資事業組合運用損	18,874	7,437
租税公課	—	35,519
訴訟関連費用	—	30,000
為替差損	39,583	1,340
雑損失	398	584
営業外費用合計	58,857	76,240
経常利益	3,320,671	3,262,664
特別利益		
投資有価証券売却益	371,050	199,292
特別利益合計	371,050	199,292
特別損失		
固定資産除却損	7,738	142
投資有価証券評価損	—	1,235
事業整理損	193,253	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	202,208	1,377
税金等調整前当期純利益	3,489,513	3,460,579
法人税、住民税及び事業税	1,266,954	1,288,561
法人税等調整額	△65,879	44,330
法人税等合計	1,201,075	1,332,892
少数株主損益調整前当期純利益	2,288,438	2,127,687
当期純利益	2,288,438	2,127,687
少数株主損益調整前当期純利益	2,288,438	2,127,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,770	△1,618,933
為替換算調整勘定	△63,398	△221,319
その他の包括利益合計	△188,169	△1,840,253
包括利益	2,100,269	287,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,269	287,433
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,380,544	12,536,142
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の消却	△476,957	—
当期変動額合計	1,155,597	1,431,443
当期末残高	12,536,142	13,967,586
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△91,585	△45,385
当期変動額		
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	476,957	—
当期変動額合計	46,200	△67,392
当期末残高	△45,385	△112,777
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,310,572	23,512,370
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,201,797	1,364,051
当期末残高	23,512,370	24,876,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,451,726	2,326,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,770	△1,618,933
当期変動額合計	△124,770	△1,618,933
当期末残高	2,326,955	708,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△322,594	△385,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,398	△221,319
当期変動額合計	△63,398	△221,319
当期末残高	△385,993	△607,313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,129,131	1,940,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,169	△1,840,253
当期変動額合計	△188,169	△1,840,253
当期末残高	1,940,962	100,708
純資産合計		
当期首残高	24,439,703	25,453,332
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,169	△1,840,253
当期変動額合計	1,013,628	△476,201
当期末残高	25,453,332	24,977,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,489,513	3,460,579
減価償却費	132,045	139,509
長期前払費用償却額	898,522	330,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△2,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,501	18,330
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,005	338,942
受取利息及び受取配当金	△281,855	△254,141
支払利息	—	1,358
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,874	7,437
固定資産除却損	7,738	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△371,050	△199,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,235
事業整理損失	167,699	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,284,240	△474,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,504	△1,058,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,535	217,770
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140,459	△292,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133,254	27,682
その他	24,894	△7,943
小計	1,664,668	2,253,733
利息及び配当金の受取額	281,682	254,087
利息の支払額	—	△1,358
法人税等の支払額	△419,756	△1,474,290
法人税等の還付額	234,543	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,138	1,032,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△33,388	△25,254
無形固定資産の取得による支出	△70,178	△73,545
投資有価証券の取得による支出	△125,145	—
投資有価証券の売却による収入	620,546	313,869
貸付金の回収による収入	3,996	1,665
長期前払費用の取得による支出	△177,389	△566,985
差入保証金の差入による支出	△1,349	△81,147
差入保証金の回収による収入	54,738	523
その他	9,682	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,510	△430,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△430,757	△67,392
配当金の支払額	△649,480	△692,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,238	△760,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,798	△116,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,612	△275,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,643	7,503,256
現金及び現金同等物の期末残高	7,503,256	7,228,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来より、事業部を基礎とした製品別の事業セグメントを類似する事業セグメントに集約し、「L S I 事業」及び「システム事業」を報告セグメントとして開示してまいりました。しかしながら、高度化・多様化する顧客のニーズに応えるため、幅広いソリューションの提供に注力し事業を展開するに伴い、製品の提供形態は多様化し、事業部の活動は製品の種類からプロジェクト主体の活動へと変化してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の第1四半期においては、製品の種類を問わずプロジェクトに応じて組織横断的に事業活動を展開している状況を踏まえ、従来の製品の種類に応じた事業部ごとのマネジメントから、プロジェクトの種類に応じた事業部ごとのマネジメントへと移行いたしました。

これに伴い、事業を展開する上で、販売状況の分析はプロジェクトの種類ごとに行い、経営資源の配分の決定及び業績の評価は当社全体で行う体制となったことから、製品の種類ごとの事業部を基礎とする従来の報告セグメントである「L S I 事業」及び「システム事業」の区分を見直し、当連結会計年度より事業セグメントを単一の区分といたしました。

これにより、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060.19円	1,042.70円
1株当たり当期純利益	94.64円	88.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,288,438	2,127,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,288,438	2,127,687
普通株式の期中平均株式数(株)	24,180,846	23,961,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)	—

(注) これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利472個が失効いたしました。



(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月20日開催の当社取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部：5411）の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得することにより、これを当社の子会社とするための基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、平成2年4月4日大阪府吹田市で創業以来、研究開発に経営資源を集中し、LSI製品の製造に関しては、台湾や日本など国内外の大手半導体メーカーに製造を委託する研究開発型ファブレスメーカーであります。当時、日本では他に例のなかったファブレスメーカーの先駆者として、エレクトロニクス業界において上流のアプリケーションやアルゴリズム、アーキテクチャ分野の新しい概念・コンセプト、独創的な技術をもって、LSI（大規模集積回路）及び関連するソフトウェア、さらには、自社開発LSIを搭載したシステム製品の開発・販売を行いながら業容を拡大してまいりました。とりわけ、顧客の機器の競争力を高めるための顧客専用製品や特定のアプリケーションに特化した製品に強みをもち事業を展開しております。

一方、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、旧 川崎製鉄株式会社（現 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）のLSI事業部を源流とし、事業開始当初からASICに着目して、通信・画像・情報・OA機器分野において、セルベースドアレイ製品やスタンダードセル製品を積極的に展開し、国内外の有力顧客に製品を供給する有数のASICメーカーへと成長してまいりました。現在では工場を持たず、当社と同じファブレスメーカーとなっておりますが、設計からウエハ製造、組立、テスト・品質保証までを一貫して行う有力なASICベンダーであります。また、同社は海外においても、米国子会社を将来の基幹技術開発のR&Dセンター、インド支店を開発センター、台湾支店を台湾・中国顧客対応の拠点として広く展開しております。

このたび、同じグループとして両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力でサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、さらなる戦略強化・事業拡大が図れるものと考えております。

2. ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との基本合意の内容

平成24年5月下旬（予定）をめぐりに、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と当社は株式売買契約書を締結し、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得し子会社化いたします。

3. 異動する子会社（川崎マイクロエレクトロニクス株式会社）の概要

(1) 名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫	
(4) 事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売	
(5) 資本金	5,046百万円	
(6) 設立年月日	平成13年7月2日	
(7) 大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
連結純資産	9,583百万円	8,234百万円	9,241百万円
連結総資産	20,862百万円	21,281百万円	19,364百万円
1株当たり連結純資産	637円22銭	547円49銭	614円48銭
連結売上高	27,849百万円	24,692百万円	24,176百万円
連結営業利益	△4,003百万円	△317百万円	1,857百万円
連結経常利益	△4,213百万円	△911百万円	1,694百万円
連結当期純利益	△11,928百万円	△1,423百万円	1,389百万円
1株当たり連結当期純利益	△793円12銭	△94円64銭	92円35銭
1株当たり配当金	0円	0円	0円

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
(2) 取得株式数及び取得価額	15,039,600株 (議決権の数：150,396個) (発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：85億円(予定))
(3) 異動後の所有株式数	15,039,600株 (議決権の数：150,396個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年4月20日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成24年5月下旬(予定)
(3) 株式譲渡日	平成24年6月下旬(予定)

4. その他

役員の変動

新任取締役候補者（平成24年6月26日付）

新役職名	氏名	現職名
取締役（川崎マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長）	山内 由紀夫	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
取締役 生産統括部長	肥川 哲士	生産統括部長
取締役 第2事業部長	佐々木 元	第2事業部長